

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																	
日本工学院専門学校		昭和51年7月1日		千葉 茂		〒144-8655 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-3732-1111																																	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																	
学校法人片柳学園		昭和25年3月1日		千葉 茂		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111																																	
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																																		
工業	工業専門課程	情報処理科		平成23年文部科学省 告示第167号	-																																		
学科の目的 ソフトウェア開発からシステム運用まで、ITの分野で活躍するために必要な知識を身につけ、ビジネスで即戦力となる人材を育成。企業が求めるITスキル・ヒューマンスキル・ビジネススキルの3本を柱とし、3つのスキルをバランスよく兼ね備えた「自ら行動できる社会人」を育てる。																																							
認定年月日 平成26年3月31日																																							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																
2年	昼夜	1710時間	1245時間	0時間	1320時間	0時間	0時間																																
単位時間																																							
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																	
320人		432人	35人	8人	7人	23人																																	
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。S: 90点以上 A: 80～90点 B: 70～79点 C: 60～69点 D: 59点以下は不合格 P: 単位認定																																		
長期休み	■学年始: 4月1日～ ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月23日～1月8日 ■学年末: 3月17日～3月31日			卒業・進級条件	進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること																																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学内における担任との個人面談を基本とし、困難な場合は電話やEメール等でも相談対応や指導をしている。また状況に応じて保護者との共有や連携をとった指導を行っている。			課外活動	■課外活動の種類 産学連携、ビジネスコンテスト参加、卒業作品展示会、ボランティア活動、体育祭、学園祭 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)																																		
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) IT・Web・通信・AI・セキュリティ業界等(ソレキア、国際計算センター、エイジック、東海ビジネスサービス、テクノラボ、等) ■就職指導内容 応募書類添削指導、面接指導、身だしなみ含め就職マナー指導など <table border="1"> <tr><td>■卒業者数</td><td>214</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数</td><td>198</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数</td><td>147</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率</td><td>74.2</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合</td><td>68.7</td><td>%</td></tr> </table> ■その他 進学者数: 45名 3名(東京工科大学 コンピューターサイエンス学部 コンピューターサイエンス学科3年次編入) 2名(東京工科大学 コンピューターサイエンス学部 コンピューターサイエンス学科2年次編入) 6名(東京工科大学 メディア学部 メディア学科3年次編入) 3名(東京工科大学 メディア学部 メディア学科2年次編入) 2名(関東学院大学 理工学部 情報ネット・メディアコース3年次編入) 1名(城西国際大学 メディア学部 メディア情報学科3年次編入) 1名(城西国際大学 観光学部 観光学科3年次編入) 1名(湘南工科大学 工学部 情報工学科3年次編入) 1名(尚美学園大学 芸術情報学部 情報表現学科3年次編入) 1名(拓殖大学 工学部 情報工学科2年次編入) 5名(東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科3年次編入) 1名(放送大学 教養学部 自然と環境コース3年次編入) 1名(北海道情報大学 情報学部 システム情報学科3年次編入) 16名(日本工学院専門学校 ITスペシャリスト科3年次編入) 1名(専門学校神田外語学院 英語専攻科入学) その他: 5名			■卒業者数	214	人	■就職希望者数	198	人	■就職者数	147	人	■就職率	74.2	%	■卒業者に占める就職者の割合	68.7	%	主な学修成果 (資格・検定等) ※3 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITパスポート試験</td> <td>③</td> <td>165人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>71人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>情報検定J検2級</td> <td>③</td> <td>301人</td> <td>203人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)	資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	ITパスポート試験	③	165人	70人	基本情報技術者試験	③	71人	23人	情報検定J検2級	③	301人	203人	応用情報技術者試験	③	0人	0人
■卒業者数	214	人																																					
■就職希望者数	198	人																																					
■就職者数	147	人																																					
■就職率	74.2	%																																					
■卒業者に占める就職者の割合	68.7	%																																					
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																				
ITパスポート試験	③	165人	70人																																				
基本情報技術者試験	③	71人	23人																																				
情報検定J検2級	③	301人	203人																																				
応用情報技術者試験	③	0人	0人																																				
中途退学の現状	■中途退学者 17名 令和3年4月1日時点において、在学者 458名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日において、在学者 441名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更(就職、進学)、経済的理由、病気治療、成績不良等 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による面談を重ね、状況により担任の上長面談、保護者への情報共有などを行う。また、経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活ではカウンセリングルーム等を設けて、個々の学生に適した指導・助言・相談等を行い、休学者にも復学(転科等)の指導・助言・相談もを行っている。			■中退率 3.7%																																			
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ・片柳学園入学金免除制度、・若きつくり人奨学金(片柳学園給付型奨学金)、再入学優遇制度、片柳学園貸与型奨学金、留学生特別給付制度、ミュージシャン特待生 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																						

第三者による 学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
当該学科の ホームページ URL	<p>https://www.neec.ac.jp/department/it/ip/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

IT分野に関し、適宜、企業等へのヒアリングを実施。カリキュラム検討メンバーが、実務に関する知識、技術を調査して、カリキュラム(案)を策定し、分科会で検討を進めてカリキュラムに反映させる。またIT分野に関し、年度毎に既存のカリキュラムについて総合的に検証する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から3名以上を委員として構成する。本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 人材委員会副委員長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	①
奥屋 善久	株式会社エヌアイディ ICTデザイン事業部長 ANA部部长	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	③
阿部 秀嗣	株式会社クオーレ 代表取締役	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	③
山野 大星	日本工学院専門学校 副校長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	
大矢 政男	日本工学院専門学校 ITカレッジ カレッジ長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	
三嶋 秀三	日本工学院専門学校 ITカレッジ 情報処理科 科長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	
山本 純士	日本工学院専門学校 ITカレッジ 情報処理科 主任	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	
大塚 勝哉	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 課長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(09月、02月)

(開催日時(実績))

第1回 2022年3月30日 Web会議方式

第2回 2022年10月末を予定 Web会議方式

第3回 2023年3月末を予定 Web会議方式

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

委員より専門学校の教育では今後より一層ジョブ型雇用の増加が予想されるため、基本的な専門スキルはもとより社会の中での課題について、積極的に取り組むことができる実践スキルやマインドが必要となるのご意見を頂いた。「システム開発グループ演習」や「IoT実習」では、社会生活の中から課題を見つけし解決策となるシステムの開発に取り組むなど授業内容をさらに改善し工夫した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
IT分野に関する実践的な実習や演習を行うため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、または技術指導などを受けられる企業を選定する。企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
モバイルプログラミング 1・2・3	MacOS環境で稼働できるアプリケーションについて、設計から開発までの手法を学びます。	株式会社エクスライズ
データベース基礎	リレーショナル型データベースの構造や管理機能などデータベースの基礎を学びます。	株式会社シンクスバンク
Office実習	コンピュータの基本操作や基本情報技術者試験の科目にもなった表計算ソフトなどのアプリケーション操作を学びます。	トランスアクト株式会社
卒業制作	企業から与えられた課題に対して、現役エンジニアの助言をもらいながらアプリケーションを構築します。	株式会社電巧社
卒業制作	企業から与えられた課題に対して、現役エンジニアの助言をもらいながらアプリケーションを構築します。	株式会社システムガーディアン

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2) 研修等の実績
① 専攻分野における実務に関する研修等
研修名「顧客起点のマーケティング」と「ブランドパーパス」
（支援企業等：キリンビール株式会社 常務執行役員 マーケティング部長 山形 光晴都氏）
期間：2022年1月14日 対象：情報処理科、ITカレッジ教員
内容：顧客本位のマーケティングやブランディング、成果を上げるための組織作りについて理解する。

② 指導力の修得・向上のための研修等
研修名「学びを促すルーブリック（応用編）ルーブリックの点検と改善」
（支援企業等：大阪大学全学教育推進機構特任講師 浦田 悠氏）
期間：2022年2月16日 対象：情報処理科、ITカレッジ教員
内容：教育活動成果の客観的フィードバックに活用するルーブリックを用いた評価の基本及び応用を理解する。

(3) 研修等の計画
① 専攻分野における実務に関する研修等
研修名「Society5.0社会を目指し、未来（5年後）のIT教育について」
（連携企業等：有限会社リノベイトダブリュ 代表取締役 渡邊 秀樹氏）
期間：2022年9月開催を計画 対象：情報処理科教員およびITカレッジ教員
内容：5年後のIT教育について考察し、カリキュラムや学習環境、指導方法等について議論をする。

② 指導力の修得・向上のための研修等
研修名「高等学校での生徒サポートの現状と必須となる教員マインドとは」
（連携企業等：大成学園大成高等学校 教頭 加藤信也先生）
期間：2022年9月開催を計画 対象：情報処理科教員およびITカレッジ教員
内容：大成学園大成高等学校の教頭である加藤先生より、生徒サポートの現状を通して、教員が必要なマインドや指導方法について理解する。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 最高顧問	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	IT企業等委員/ 卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
平川 進	株式会社テレビ神奈川 ecom事業局ecom事業部	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	クリエイターズ企 業等委員/卒業 生委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興協会) 教育事業部教育推進グループセクションチーフ	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	クリエイターズ /デザイン企業 等委員
西川 恭子	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
宮地 裕	学校法人上野塾 東京実業高等学校 進路指導部部長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() ()

<https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期令和4年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(11) その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

<https://www.neec.ac.jp/public/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報処理科)令和4年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			キャリアデザイン1	就職するにあたっての心構えや、自分に合った仕事の見つけ方、実際の就職活動に必要な事柄を学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
2	○			キャリアデザイン2	一般企業の筆記試験対策を行います。特に一般常識、SPI科目の対策を重点的に行います。また面接対策などをしっかり学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
3	○			ビジネススキル1	就職活動に備え、社会人として身につけるべき「身だしなみ」「言葉づかい」「挨拶」「話し方」などのマナーを習得します。	1・後	30	2	○			○			○	
4	○			簿記会計	基礎的な商業簿記の知識を学び、検定試験の合格を目指します。	1・後	30	2	○			○			○	
5	○			プレゼンテーション	パソコンを使い、多くの人の前で発表する技術を身につけます。	1・後	30	1			○	○			○	○
6			○	スポーツ実習1	さまざまなスポーツを体験し、人間力を高めます。	1・後	30	1			○		○	○		
7	○			Office実習	コンピュータの基本操作や、基本情報技術者試験の科目にもなった表計算ソフトなどのアプリケーション操作を学びます。	1・前	60	2			○	○			○	○
8	○			ITストラテジ	システム戦略や経営戦略など、ストラテジ分野について学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
9	○			ITマネジメント	プロジェクトマネジメントやサービスマネジメントなど、マネジメント分野について学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
10	○			IoTもの作り実習	ハードウェアを制御する簡易的なプログラムを作成します。	1・前	30	1			○	○		○	○	○
11	○			IoT実習1	ネットワーク経由でハードウェアを制御する簡易的なプログラムを作成します。	1・後	30	1			○	○		○	○	
12	○			コンピュータ・テクノロジー1	コンピュータの基礎理論などテクノロジー分野について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		

13	○		コンピュータ・テクノロジー2	システム開発技術などテクノロジー分野について学びます。	1・前	60	4	○			○	○	○						
14	○		アルゴリズムとデータ構造	プログラムを作成する上で重要なアルゴリズムを情報処理試験対策も含めて学習します。	1・前	30	2	○			○	○							
15	○		プログラミング基礎	プログラムの基本構造を学び、実際にプログラムを作成します。	1・前	60	2				○	○		○					
16	○		Web開発基礎	ブラウザから利用するWebシステムの基礎となる技術を学びます。	1・後	60	2				○	○		○					
17	○		データベース基礎	リレーショナル型データベースの構造や管理機能などデータベースの基礎を学びます。	1・後	60	2				○	○					○	○	
18	○		情報セキュリティ	企業の業務システムやコンピュータシステムを安全に利用するために求められる情報セキュリティについて学習します。	1・後	30	2	○			○	○							
19	○		情報系資格対策講座1	情報処理技術者試験、ベンダー資格などの各種検定試験対策を行います。	1・前	30	2	○			○	○							
20	○		情報系資格対策講座2		1・後	60	4	○				○	○						
21		○	プログラミング実習1	(システム開発コース)「プログラミング基礎」をベースに、より実践的なプログラミング技術を学びます。	1・後	60	2				○	○		○	○				
22		○	モバイルプログラミング1	(モバイルアプリ開発コース)「プログラミング基礎」をベースに、より実践的なプログラミング技術を学びます。	1・後	60	2				○	○		○	○		○	○	○
23		○	プログラム実習	(システム運用コース)「プログラミング基礎」をベースに、より実践的なプログラミング技術を学びます。	1・後	60	2				○	○		○	○				
24		○	システム設計1	(システム開発コース)システム開発過程における要求定義から内部設計までに必要とされる要求分析技法、各種設計技法の基礎を学びます。	1・後	30	2	○			○	○		○	○				
25		○	モバイル設計1	(モバイルアプリ開発コース)システム開発過程における要求定義から内部設計までに必要とされる要求分析技法、各種設計技法の基礎を学びます。	1・後	30	2	○			○	○		○	○				
26		○	ネットワーク	(システム運用コース)LANやWANなどを中心とした基礎的なネットワーク技術を学習します。	1・後	30	2	○			○	○		○	○				
27		○	基本情報対策講座1	基本情報技術者試験の午前試験免除に向けた対策を行います。	1・後	45	3	○			○	○		○	○				

28			○	資格対策講座1	各種検定資格の対策を行います。	1・前	30	2	○			○		○	○	
29			○	資格対策講座2		1・後	30	2	○			○		○	○	
30			○	特別講座1	講師を招いた特別講義やフォローアップ講座などを行います。	1・前	15	1	○		○	○		○		
31			○	特別講座2		1・後	15	1	○			○		○		
32			○	インターンシップ1	一定期間企業などの研修生として働き、自分の将来に関連のある職業体験を行います。	1・後	30	1			○		○	○		○
33			○	インターンシップ2		1・後	150	5			○		○	○		○
34			○	校外研修1	IT関連の展示会や講習会などに参加して最新の製品や情報に触れます。	1・前	30	1			○		○	○		
35			○	校外研修2		1・後	30	1			○		○	○		
36	○			キャリアデザイン3	求人票の見方、企業訪問の仕方、履歴書の添削や集団面接、個人面接の受け方など就職活動に必要なスキルをしっかりと学びます。	2・前	60	4	○			○		○		
37	○			キャリアデザイン4	就職活動に向けた就職支援を行います。また内定先企業へのお礼状の書き方など学びます。	2・後	60	4	○			○		○		
38	○			ビジネススキル2	仕事をする際に必要となる電話の応対、ビジネスメール、手紙のマナーなど、社会人に役立つビジネスマナーを身につけます。	2・前	30	2	○			○				○
39			○	スポーツ実習2	さまざまなスポーツを体験し、人間力を高めます。	2・後	30	1			○	○		○		
40	○			外国語	英会話やIT分野の技術英語などを学びます。	2・前	30	2	○			○				○
41	○			情報系資格対策講座3	情報処理技術者試験、ベンダー資格などの各種検定試験対策を行います。	2・前	60	4	○			○		○	○	
42	○			情報系資格対策講座4		2・後	60	4	○			○		○	○	

43	○		IoT実習2	各種センサーを利用したプログラムの企画から開発、テストまでを行います。	2・前	30	1				○	○		○	○		
44	○		Webアプリケーション開発	「Web開発基礎」で学習したことをベースにWebシステムの開発を行います。	2・前	60	2				○	○		○	○		
45	○		Webセキュリティ実習	Webシステムの脆弱性について学習し、その対策を考え実装します。	2・後	30	1				○	○		○	○		
46	○		卒業制作	在学中に学習したことを生かしてグループごとにテーマを決め、作品の制作や自由研究を行います。	2・後	180	6				○	○		○	○	○	
47	○		データベース応用	リレーショナル型データベースの構築から操作までを実習を通して学びます。	2・前	30	1				○	○		○	○		
48	○		クラウドコンピューティング	実際の業務でも使用されるクラウドサービスなど、最先端のITサービスを体験します。	2・後	30	2				○	○		○			○
49	○		Linux実習	LinuxOSのインストールや環境設備を行い、Linuxコマンドなどを使った基本操作を学びます。	2・前	60	2				○	○		○			○
50		○	プログラミング実習2	(システム開発コース)様々なシステムに対応したプログラミングを学習します。	2・前	60	2				○	○		○	○		
51		○	プログラミング実習3		2・後	60	2				○	○		○	○		
52		○	システム設計2	(システム開発コース)システムやアプリケーション開発過程における各種設計技法を実践的に学びます。	2・前	30	2	○			○			○	○		
53		○	モバイルプログラミング2	(モバイルアプリ開発コース)様々なシステムに対応したプログラミングを学習します。	2・前	60	2				○	○		○	○	○	
54		○	モバイルプログラミング3		2・後	60	2				○	○		○	○	○	
55		○	モバイル設計2	(モバイルアプリ開発コース)システムやアプリケーション開発過程における各種設計技法を実践的に学びます。	2・前	30	2	○			○			○	○		
56		○	プログラム実習	(システム運用コース)「プログラミング基礎」をベースに、より実践的なプログラミング技術を学びます	2・後	60	2				○	○		○			
57		○	ネットワーク	(システム運用コース)LANやWANなどを中心とした基礎的なネットワーク技術を学習します。	2・後	30	2				○	○		○			

58		○	サーバ構築実習1	(システム運用コース)インターネットや企業内で利用される様々なサーバを構築します。	2・前	60	2			○	○	○	○
59		○	サーバ構築実習2		2・後	60	2			○	○	○	○
60		○	運用管理	(システム運用コース)標準的なコンピュータの運用管理法を学びます。	2・前	30	2	○		○	○	○	
61		○	基本情報対策講座2	基本情報技術者試験の午前試験免除に向けた対策を行います。	2・前	45	3	○		○	○		
62		○	基本情報対策講座3		2・後	45	3	○		○	○		
63		○	資格対策講座3	各種検定資格の対策を行います。	2・前	30	2	○		○	○	○	
64		○	資格対策講座4		2・後	30	2	○		○	○	○	
65		○	特別講座3	講師を招いた特別講義やフォローアップ講座などを行います。	2・前	15	1	○		○	○		
66		○	特別講座4		2・後	15	1	○		○	○		
67		○	インターンシップ3	一定期間企業などの研修生として働き、自分の将来に関連のある職業体験を行います。	2・後	150	5			○	○	○	○
68		○	校外研修3	IT関連の展示会や講習会などに参加して最新の製品や情報に触れます。	2・前	30	1			○	○	○	
69		○	校外研修4		2・後	30	1			○	○	○	
合計			69 科目		3135 単位時間(148 単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	卒業時に必修科目1500時間(76単位)取得および選択科目を240時間(10単位)以上取得し、合計1740時間(86単位)以上取得すること	1学年の学期区分
1学期の授業期間		15 週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。